

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7
2	役員の状況	7
第4	経理の状況	8
1	四半期連結財務諸表	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	11
	四半期連結包括利益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	17
第二部	提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	8,783,676	6,746,361	30,313,975
経常利益（千円）	2,188,160	1,534,520	6,742,545
四半期（当期）純利益（千円）	1,090,798	1,174,968	3,802,773
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,087,997	1,484,311	4,447,564
純資産額（千円）	42,562,557	45,900,465	44,987,791
総資産額（千円）	57,961,723	58,867,943	58,728,879
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	57.26	61.68	199.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	73.4	78.0	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,511,990	1,113,691	5,284,635
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△66,707	743,090	△3,200,387
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△507,948	△518,546	△1,135,555
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	16,900,250	18,248,729	16,912,730

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

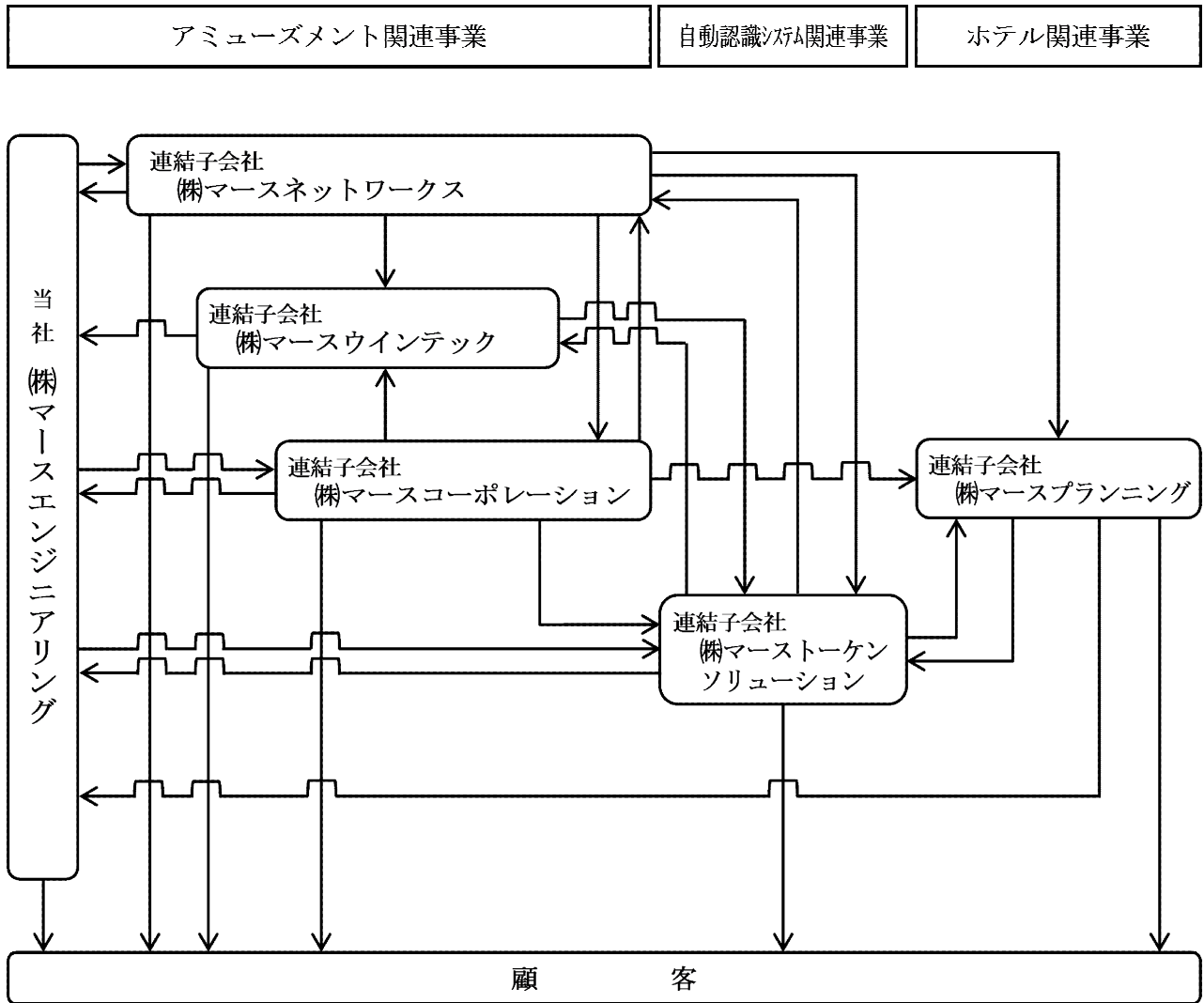
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権による経済政策及び金融政策により、円安の進行や株価の上昇が見受けられ、景気回復への期待感が高まっているものの、円安による輸入価格の上昇、雇用や所得の改善の遅れ等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、以前にも増して二極化が鮮明となっており、中小型のパチンコホールが閉店・休業していく一方で、大型チェーン店による新規出店が進みました。また、個人消費の低迷が続いていることから集客は難しく、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品のリリースを行ってまいりました。また、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高67億46百万円（前年同四半期比23.2%減）、営業利益12億94百万円（同39.0%減）、経常利益15億34百万円（同29.9%減）、四半期純利益11億74百万円（同7.7%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができる「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を中心に提案販売してまいりました。パーソナルの機能面や利便性はパチンコホールや遊技ファン等、多くの方に認知され、発売以来、導入店舗数は増加し続けております。競合他社の参入により価格競争は厳しい環境下であり、パーソナルの他、パチスロ機向けメダルサンドや空気の力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」等、製品の総合力で当社ユーザーを中心に販売を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は55店舗、第1四半期連結累計期間末時点における累計導入店は1,198店舗（市場シェア12.6%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は57店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,063店舗（市場シェア21.7%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、52億82百万円（前年同四半期比25.2%減）、セグメント利益13億29百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

当事業は、アミューズメント関連事業に続く事業の柱として、当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムを提案販売してまいりました。

新周波数帯で長距離での読み込みに適しているUHF帯RFIDは、新しいビジネスシーンでの需要が見込まれており、UHF帯に対応したシステムを開発し、展示会への出展を通して新規分野の開拓に努めてまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、12億42百万円（前年同四半期比17.5%減）、セグメント利益62百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

[ホテル関連事業]

観光業におきましては、新政権の経済政策により、国内レジャーの回復や円安による外国人観光客の増加等、景気の回復に向けて、期待感が高まってきました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと質の高いサービスが評価され、リピート客が多く、高稼働率を維持することができました。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、リピート客の獲得や客単価の上昇に向けた企画を実施してまいりました。また、6月に富士山が世界文化遺産に登録され、国内外からの注目度も高いことから、今後の集客に期待ができます。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、2億21百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント損失99百万円（前年同四半期は94百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は588億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億39百万円増加いたしました。

流動資産は363億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億56百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、現金及び預金が12億35百万円増加し127億7百万円となりました。

固定資産は224億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億17百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、投資その他の資産が1億42百万円減少し78億45百万円となりました。

流動負債は81億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億51百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が8億26百万円減少し2億36百万円となりました。

固定負債は48億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億21百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が1億24百万円減少し27億70百万円となりました。

純資産は459億円となり、前連結会計年度末と比較して9億12百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が6億3百万円増加し369億65百万円、その他有価証券評価差額金が3億9百万円増加し5億83百万円となりました。

自己資本比率は78.0%となり、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は182億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億35百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11億13百万円の収入（前年同四半期は15億11百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少額12億12百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億43百万円の収入（前年同四半期は66百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入11億18百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億18百万円の支出（前年同四半期は5億7百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億18百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億80百万円（前年同四半期比4.4%増）であります。

当第1四半期連結累計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXI」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-241K(SL-772P)」の商品化。

② 自動認識システム関連事業

- ・次世代新エンジン（メインCPU基板）の開発。
- ・FBPI（フォークリフトバッテリーパワーインターフェイス）の商品化。
- ・TBR-6200DDMのBluetooth化と読み取り深度延伸化の商品化。
- ・NFCIP-2マルチリーダライタ基板の商品化。
- ・次世代RFID多機能端末の商品化。

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,670,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,021,700	190,217	同上
単元未満株式	普通株式 27,700	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	190,217	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株（議決権の数63個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	3,670,700	—	3,670,700	16.16
計	—	3,670,700	—	3,670,700	16.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,472,040	12,707,442
受取手形及び売掛金	※2 6,557,479	※2 5,344,877
リース投資資産	4,212,124	4,003,448
有価証券	5,990,849	5,991,517
商品及び製品	1,904,605	2,066,750
仕掛品	155,291	163,332
原材料及び貯蔵品	1,430,832	1,518,110
その他	4,302,528	4,587,177
貸倒引当金	△6,934	△7,042
流動資産合計	36,018,817	36,375,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,102,968	8,038,291
土地	5,796,545	5,796,545
その他（純額）	528,149	524,493
有形固定資産合計	14,427,664	14,359,330
無形固定資産		
のれん	86,972	72,477
その他	207,548	215,463
無形固定資産合計	294,521	287,941
投資その他の資産		
投資有価証券	6,513,302	6,503,914
その他	1,692,019	1,537,834
貸倒引当金	△217,446	△196,689
投資その他の資産合計	7,987,876	7,845,058
固定資産合計	22,710,062	22,492,330
資産合計	58,728,879	58,867,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,778,266	※2 2,926,054
リース債務	2,061,879	1,994,618
未払法人税等	1,062,912	236,851
賞与引当金	447,399	232,306
その他	2,442,169	2,750,808
流動負債合計	8,792,628	8,140,640
固定負債		
リース債務	2,894,440	2,770,035
退職給付引当金	168,404	171,873
役員退職慰労引当金	592,805	600,515
資産除去債務	18,908	19,012
その他	1,273,899	1,265,399
固定負債合計	4,948,459	4,826,837
負債合計	13,741,088	12,967,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	36,361,565	36,965,053
自己株式	△7,954,348	△7,954,506
株主資本合計	44,713,146	45,316,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,645	583,988
その他の包括利益累計額合計	274,645	583,988
純資産合計	44,987,791	45,900,465
負債純資産合計	58,728,879	58,867,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,783,676	6,746,361
売上原価	4,447,382	3,328,419
売上総利益	4,336,294	3,417,942
販売費及び一般管理費	2,215,006	2,123,777
営業利益	2,121,287	1,294,164
営業外収益		
受取利息	1,091	1,173
受取配当金	40,270	219,741
その他	25,511	24,563
営業外収益合計	66,872	245,478
営業外費用		
為替差損	—	5,121
営業外費用合計	—	5,121
経常利益	2,188,160	1,534,520
特別利益		
投資有価証券売却益	—	391,285
特別利益合計	—	391,285
特別損失		
投資有価証券評価損	317,882	—
特別損失合計	317,882	—
税金等調整前四半期純利益	1,870,278	1,925,806
法人税、住民税及び事業税	556,954	571,865
法人税等調整額	222,525	178,972
法人税等合計	779,480	750,837
少数株主損益調整前四半期純利益	1,090,798	1,174,968
四半期純利益	1,090,798	1,174,968

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,090,798	1,174,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,800	309,342
その他の包括利益合計	△2,800	309,342
四半期包括利益	1,087,997	1,484,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087,997	1,484,311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,870,278	1,925,806
減価償却費	160,871	136,417
のれん償却額	14,495	14,495
引当金の増減額 (△は減少)	△186,678	△224,562
受取利息及び受取配当金	△41,361	△220,914
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△391,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	317,882	—
売上債権の増減額 (△は増加)	757,631	1,212,602
リース投資資産の増減額 (△は増加)	213,554	202,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295,500	△257,463
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△290,774	△410,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	662,794	147,788
リース債務の増減額 (△は減少)	△202,730	△191,666
前受金の増減額 (△は減少)	△318,317	△209,298
その他	147,837	538,640
小計	2,809,981	2,272,718
利息及び配当金の受取額	41,356	220,914
法人税等の支払額	△1,339,347	△1,379,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,990	1,113,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,134	△44,722
投資有価証券の取得による支出	△150	△245,805
投資有価証券の売却による収入	—	1,118,592
貸付金の回収による収入	243	175
その他	△51,665	△85,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,707	743,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△110	△157
配当金の支払額	△507,838	△518,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,948	△518,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,728	△2,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	943,063	1,335,999
現金及び現金同等物の期首残高	15,957,187	16,912,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,900,250	※1 18,248,729

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
リース投資資産に係る預り手形	3,471,051千円	3,348,964千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	310,564千円	332,428千円
支払手形	64,864	72,605

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	12,261,557千円	12,707,442千円
有価証券勘定	5,189,033	5,991,517
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△550,339	△450,230
現金及び現金同等物	16,900,250	18,248,729

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	571,484	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	571,480	利益剰余金	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,063,186	1,506,171	214,318	8,783,676	—	8,783,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129,078	68,004	131	197,213	△197,213	—
計	7,192,265	1,574,175	214,450	8,980,890	△197,213	8,783,676
セグメント 利益又は損失 (△)	1,841,560	174,257	△94,112	1,921,705	199,582	2,121,287

(注) 1. セグメント利益の調整額199,582千円には、セグメント間取引消去199,582千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,282,103	1,242,939	221,318	6,746,361	—	6,746,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159,286	18,270	5	177,563	△177,563	—
計	5,441,389	1,261,210	221,323	6,923,924	△177,563	6,746,361
セグメント 利益又は損失 (△)	1,329,148	62,180	△99,196	1,292,132	2,031	1,294,164

(注) 1. セグメント利益の調整額2,031千円には、セグメント間取引消去2,031千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円26銭	61円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,090,798	1,174,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,090,798	1,174,968
普通株式の期中平均株式数(株)	19,049,427	19,049,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。